

# 3

## 新潟市の強み

### (1) 新潟市の強み

- ①都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ ..... 51
- ②国内外と結ばれた高い拠点性 ..... 53
- ③全国トップクラスの農業力 ..... 54
- ④世界に誇る豊かな食 ..... 56
- ⑤充実した地域の力 ..... 58
- ⑥個性豊かな地域に根差した歴史・文化・スポーツ ..... 59
- ⑦新しい時代を支える優れた人材輩出力 ..... 61

# 1 新潟市の強み

## 1 都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ

### 政令指定都市としての高度な都市機能

新潟市は本州日本海側唯一の政令指定都市として、国内外と結ばれた高い拠点性を有するとともに、道路、公共交通などのインフラ、医療機関や商業施設、公園、子育てや福祉関連施設などの生活に直結した施設、各種劇場や映画館、美術館、スポーツスタジアムといった文化・芸術・スポーツ施設が充実するなど、高度な都市機能を有しています。

中でも、みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた2km」では、陸の玄関口である新潟駅が約60年ぶりにリニューアルされ、**新潟駅バスターミナルが整備されるなど**鉄道を挟んだ南北市街地の一体化が進みます。また、このエリアは都市再生緊急整備地域に指定され、周辺において築50年以上の民間ビルの建て替えが活発化するなど、まちづくりは大きな転換期を迎えています。

この好機を活かし、高次都市機能<sup>\*3</sup>の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民と一体で取り組むことで、「にいがた2km」を「緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア」とし、8区とのネットワーク強化を図りながら、「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」として、新潟市の更なる発展を目指しています。



都心エリアの目指す姿 イメージ

\*1 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。

\*2 都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。

\*3 商業・業務、教育、文化、交流、医療、福祉などの都市機能のうち、より広域の人々を対象として、質の高いサービスを提供する機能のこと。

## 豊かな自然・田園環境と生物多様性

新潟市は、都市としての高い機能を持つ一方で、里山や丘陵といった四季折々の姿を見せる豊かな自然環境に恵まれるとともに、日本一の面積を誇る水田を有しています。

また、日本海に面した長大な海岸線や、信濃川と阿賀野川をはじめとした大小の河川、ラムサール条約湿地である佐潟、福島潟や鳥屋野潟などの多様な水辺環境に恵まれています。

越冬数日本一を誇るコハクチョウをはじめ、豊かな自然の中で暮らす多様な生物と共生しています。

令和4(2022)年5月には、潟をはじめとする湿地に関する取組が国際的に評価され、ラムサール条約\*1の湿地都市に国内で初めて認証されました。また、令和8(2026)年11月には湿地都市認証\*2を受けた都市による国際会議である「第5回世界湿地都市ネットワーク市長会議」が国内で初めて新潟市で開催されます。

このように、新潟市は、都市部から一足伸ばせば豊かな自然との共生を五感で感じることができます。都市と田園がバランスよく共生・共栄しており、都会と田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまちであることが、新潟市の最大の特色です。こうした都市と自然(湿地)が調和する特色を「国際湿地都市 NIIGATA」という国際的な都市ブランドとして、国内外に発信するとともに、保全・再生やワイズユース(賢明な利用)に取組みながら、シビックプライドの醸成や更なる交流人口の拡大に取り組んでいます。

## 社会の変化によって高まる新潟市のポテンシャル

新型コロナウイルス感染症を契機に定着が進んだテレワークにより、職種によっては職場以外の場所でも仕事ができるようになったほか、生活の中でデジタル化が進み、多くの場面でどこにいても同様の利便性を得られるようになりました。

こうした社会の変化を受けて、テレワークによる移住者への支援など、柔軟な働き方の促進に向けた取組を行うことで、新潟市が持つ都市と田園が調和する暮らしやすいまちという強みを最大限に活かすことができる大きなチャンスが訪れています。



\*1 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。

\*2 ラムサール条約の決議XII.10に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行うもので、自治体のブランド化、及び地域における湿地の保全やワイズユース(賢明な利用)の推進を図ることを目的としている。令和8(2026)年6月現在、世界27か国74都市が認証されており、国内では本市のほか、出水市(鹿児島県)と名古屋市の3都市が認証を受けている。

## 2 国内外と結ばれた高い拠点性

### 人流・物流ネットワークの要衝

新潟市は、国際拠点港湾である新潟港、国内外と結ばれた拠点空港である新潟空港のほか、北陸自動車道・磐越自動車道・日本海沿岸東北自動車道といった高速道路や上越新幹線など、広域交通基盤に恵まれていることが大きな強みです。

また、LNG基地や石油備蓄基地・油槽所が新潟港東港区に立地し、エネルギー供給地としての拠点性も併せ持っていることから、平成23（2011）年の東日本大震災ではこうした強みを発揮し、被災地への支援活動に大きく貢献するとともに、被災地域の港湾・空港などの代替機能を担いました。このことは、新潟市の拠点性の高さを示す機会となりました。



新潟市の広域交通ネットワーク＊1

### 国際交流の拠点

国際的にも姉妹・友好都市をはじめとする世界の都市との交流に加え、韓国・ロシア・中国3か国の総領事館が立地しているほか、平成20（2008）年のG8＊2労働大臣会合をはじめ、4度のハイレベル国際会議＊3を開催してきた実績が評価され、令和5（2023）年のG7＊4財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されるなど、日本海拠点都市として力を発揮しています。



G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議

＊1令和8年夏時点（航空路線図）

＊2 G7にロシアを加えた枠組みでの国際会議のこと。

＊3 G7、G20、APECなど既存の国際的枠組みや数か国間で行われている官公庁主催の首脳・閣僚級会合、国際機関が行う会合などのこと。

＊4 フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ（議長国順）の7か国並びに欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加して毎年開催される国際会議のこと。主要国首脳会議ともいう。

### 3 全国トップクラスの農業力

#### 全国に誇る大農業都市

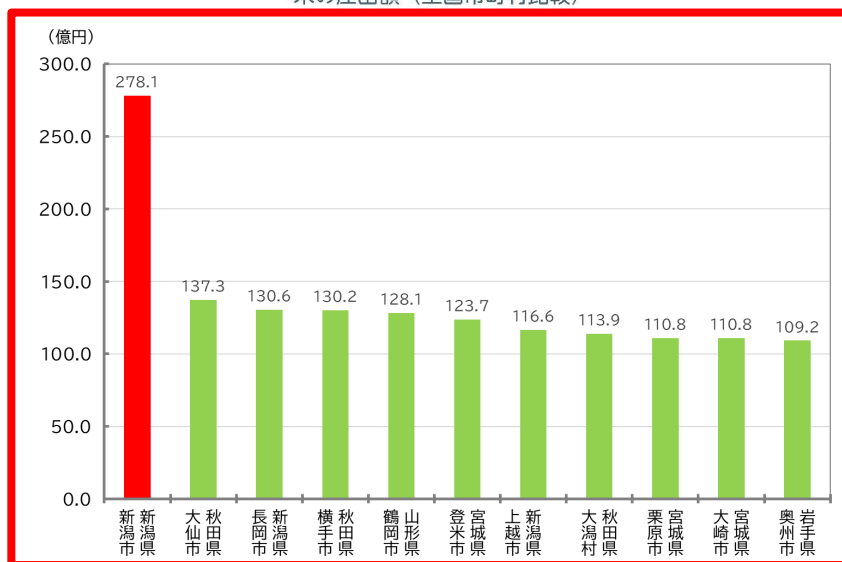
新潟市は、信濃川と阿賀野川の2つの大河に育まれた肥沃な越後平野のもとで、全国に誇る大農業都市として、他に類を見ない規模の農業基盤を有しています。

米の産出額や水田耕地面積は全国1位で、他市町村を大きく上回っています。また、その広大な農地を支えている基幹的農業従事者<sup>\*1</sup>数、販売農家数も全国1位です。

加えて、果樹、花きなどの多様な作物が生産され、国の地理的表示（GI）保護制度<sup>\*2</sup>に登録されたくろさき茶豆や、新潟市の食と花の銘産品<sup>\*3</sup>である新潟すいか、ル レクチエ、チューリップなど、全国に誇る魅力的な農産物の一大産地となっています。

また、市政世論調査において、多くの市民が農水産物に誇りを感じていると回答しているほか、家計調査において生鮮野菜の購入数量が全国トップクラスであるなど、市民の食や農に対する関心が極めて高い都市と言えます。

米の産出額（全国市町村比較）



出典：令和5年 市町村別農業産出額(推計)(令和7年：農林水産省)



コシヒカリ



ル レクチエ



チューリップ

\*1 ふだん仕事として主に自営農業に従事している者のこと。

\*2 品質ならびに社会的評価その他の確立した特性が産地と結びついている特産品について、その名称を知的財産として国が保護する制度のこと。

\*3 新潟市が指定する、自信を持って全国に誇る自慢の農畜水産物のこと。

## 都市と近接する田園地域

都市と田園が近接し、調和しているという新潟市の特徴は、農業の分野においても多くのメリットをもたらしています。

これらの特徴を活かし、独自の農業体験学習プログラムである「アグリ・スタディ・プログラム」\*1を市内全小中学校で実施しており、農業の現場体験を通じた生きた学びを経験できます。

田園部は、農地の持つ防災・減災機能や生物多様性の保全、優れた農村景観の形成などの多面的機能を発揮しています。市域の25%が海拔ゼロメートル地帯の低平地となっている中、大規模な農業用排水機場が24時間365日稼働することで、農地の保全のみならず、市民生活や都市機能の維持に大きく貢献しています。



アグリパークでの学習



排水機場での学習



学校教育田での学習

## 革新的かつ持続可能な農業を実践する生産拠点

後継者不足などの農業が直面する課題を解決するため、新潟市は、平成26（2014）年5月に大規模農業の改革拠点として、国家戦略特別区域の指定を受け、規制緩和を活用して多様な担い手の活躍の場を確保するとともに、スマート農業\*2の実証・実装にいち早く取り組んできました。

革新的かつ持続可能な農業を実践する生産拠点として、先端技術の活用や米以外の作物の導入など、「儲かる農業」の実現に向けた取組を行っており、国内外から注目されています。



自動給水栓・水田センサ



農業用ドローン

\*1 田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。

\*2 ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

## 4 世界に誇る豊かな食

### 世界に誇る自慢の食

新潟市には、その多様な自然や地形、文化から育まれた世界に誇る自慢の農水産物が多く、食の豊かさは大きな魅力の一つです。

米や野菜、果物など新鮮な地元農水産物を入手できる直売所のほか、自然や風土を活かした観光ワイナリーや酒蔵、収穫体験ができる観光果樹園、国家戦略特区\*1の規制緩和を活用した農業振興地域\*2内での農家レストランなど、市内のいたるところに食や農の魅力にあふれたスポットが数多く展開されています。

また、食関連のイベントも盛んです。まちなかの賑わい創出につながる、新潟の豊富な食材を活かした食のイベントや、新潟県内の酒蔵が集う日本酒をテーマとしたイベントなどが数多く開催されています。



新潟市の豊かな食

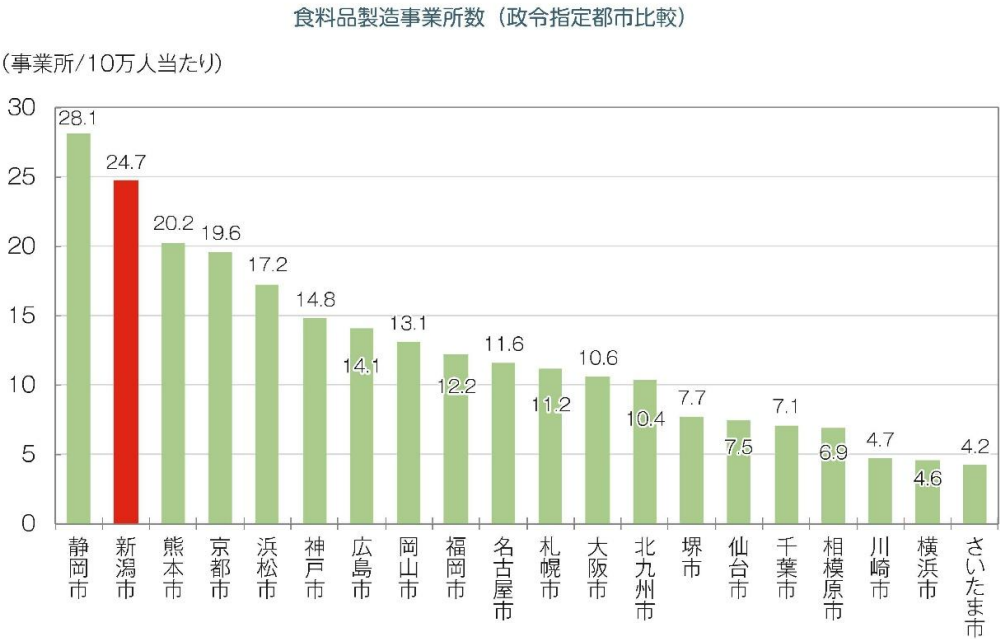
\*1 特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を目指すために国が指定する区域のこと。

\*2 市町村が将来的に農業上の利用を確保すべき土地として指定した区域のこと。

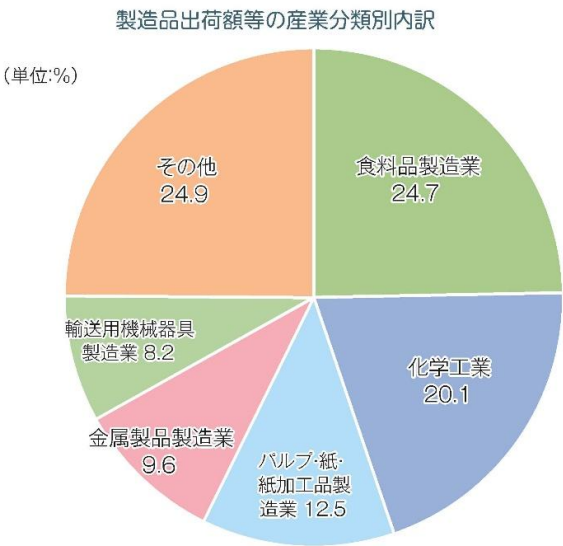
古くから続く食品関連産業の集積

北前船の寄港地であった新潟市は、古くから米を中心とした取引が活発に行われ、時代を経るにしたがって、その米が酒、米菓、米加工品となり、新たな付加価値を次々と生み出してきたことで地域の経済、産業が発展してきました。

現在も、全国シェアがトップクラスの食品メーカーが数多く立地しているほか、人口10万人当たりの食料品製造事業所数、食料品製造業の出荷額は、令和2（2020）年において、いずれも政令指定都市中で上位となっており、食品関連産業の集積は新潟市の強みとなっています。



出典：工業統計調査（令和2年：経済産業省）、国勢調査（令和2年：総務省）



出典：工業統計調査（令和2年：経済産業省）

## 5 充実した地域の力

### 地域の独自性や自立性を尊重した自治の推進

新潟市は、共助・協働の理念に基づき、市民が持続可能な地域づくりに主体的に参画できるよう、地域の独自性や地域コミュニティの自立性を尊重した住民自治を推進しています。

住民自治の礎である自治会・町内会をはじめ、多様な団体で構成される地域コミュニティ協議会<sup>\*1</sup>などの活動を支援するとともに、それらの団体と行政を結ぶ協働の要として、区自治協議会を全ての区に設置しています。

教育の面でも地域教育コーディネーター<sup>\*2</sup>を全市立学校へ配置し、学校と地域や社会教育施設を結び、学校教育活動への地域人材の参画につなげるなど、学校と地域が連携・協働して子どもたちの学びと成長を支える体制づくりを進めています。また、「地域とともにある学校」づくりを進めるため、コミュニティ・スクール<sup>\*3</sup>を令和4（2022）年度から全校で実施しています。



区ビジョンの策定にかかる  
自治協議会ワークショップ



地域の人材による学校支援活動

### 大都市ながらも進む住民自治

自治会等の加入率は、政令指定都市中第2位であるほか、地域防災の中核を担う消防団においても、市民1人当たりの団員数が政令指定都市中第1位となっています。さらに、「地域の茶の間」が約500か所で開催されているなど、地域コミュニティ機能が充実し、住民による自治・支え合いの意識が高い都市であるといえます。

大都市ながらもこのように充実した地域の力を有することは、新潟市の大きな強みです。



出典：指定都市地域振興主管者連絡会議（令和7年）  
注記：自治会加入率を把握していない一部の市を除くデータ

<sup>\*1</sup> 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会等と協働して、多様な団体で構成される地域コミュニティ協議会を設置している。

<sup>\*2</sup> 学校と地域活動や社会教育施設との調整役となり、地域の人材を発掘したり、学校を核とした地域ぐるみの教育活動を企画・運営したりするなどの役割を担う職員。

<sup>\*3</sup> 学校運営協議会を設置した学校のこと。学校運営協議会を通して、保護者や地域住民等が一定の責任と権限のもと学校運営に参画し、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働するもの。

## 6 個性豊かな地域に根差した歴史・文化・スポーツ

### 多様な魅力を併せ持つ都市

新潟市は広域合併を経て、平成19（2007）年4月に政令指定都市へ移行し8つの行政区を設置しました。

8つの区は、みなとまち・宿場町・在郷町・田園地域など、それぞれの地域を形づくってきた歴史と、文化財、民俗芸能、祭りなどに代表される地域に根差した固有の文化を有しています。また、産業面でも、金属加工・製紙・織物・~~(削除)~~仏壇などの製造業や、米・海産物・果樹・花木といった農水産業など、地域資源や風土に合った特色ある地場産業が生まれ、発展してきました。

このような多様な特色や魅力が、合併によってひとつになったことは、新潟市の大いなる強みです。



福島潟  
(北区)



工場夜景  
(東区)



ミズベリング  
(中央区)



亀田縞  
(江南区)



にいつ丘陵  
(秋葉区)



白根大凧  
(南区)



佐潟まつり  
(西区)



わらアートまつり  
(西蒲区)

### 市域に息づく多種多様な文化

地域の多様な文化に加え、「みなとまち文化」、日本舞踊市山流やいがた総おどり祭といった「踊り文化」、著名な作家やクリエイターを多く輩出している「マンガ・アニメ文化」、日本海側の鉄道輸送の要衝として重要な役割を担ってきた「鉄道文化」など、過去から現在にまでつながる多種多様な文化を併せ持っています。



日本舞踊市山流「越後獅子」

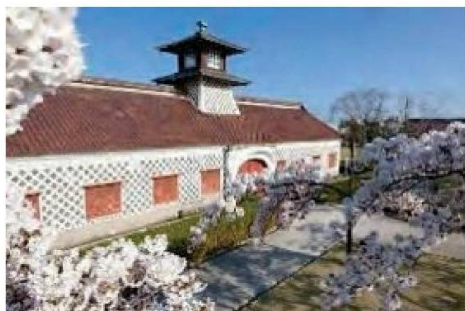


新潟市マンガ・アニメ情報館

## みなとまち文化と開港150周年

みなとまち文化は、江戸時代に北前船の寄港地として繁栄した「みなと」と、信濃川や阿賀野川を通じた舟運で結ばれた周辺部の経済的な発展によって育まれ、古町芸妓のほか、花街や料亭、豪農・豪商の旧邸をはじめとした歴史的な建造物や街並みに加え、各地に残る定期市や祭りなどを含め、新潟市特有の魅力の一つとなっています。

平成31（2019）年1月の開港150周年を契機とし、「みんなでつくる、みなとまち新潟」を合言葉に、官民が連携して様々な取組を進めたことで、「みなとまち新潟」への認識を深めるとともに、地域への誇りと愛着の醸成につながりました。



旧新潟税関



北方文化博物館

## 地域から愛され育まれるスポーツ

スポーツの分野においても、平成14（2002）年、サッカーのワールドカップ3試合が新潟市で開催されたことや、翌年に地域のプロスポーツチームであるアルビレックス新潟がJ2リーグで優勝したことなどをきっかけに、市民のスポーツに対する意識や行動が大きく変化しました。

また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、ほとんどの項目で市内小中学生の平均値が全国平均を上回るなど、基礎的な体力・運動能力が育まれる土壌があります。

さらに、早起き野球大会の参加チーム数が全国トップクラスであるほか、令和3（2021）年のJリーグにおいてアルビレックス新潟の年間観客動員数が全クラブの中で最多となるなど、スポーツが地域から愛され、育まれている都市です。



満員のホームスタジアム（写真提供：アルビレックス新潟）

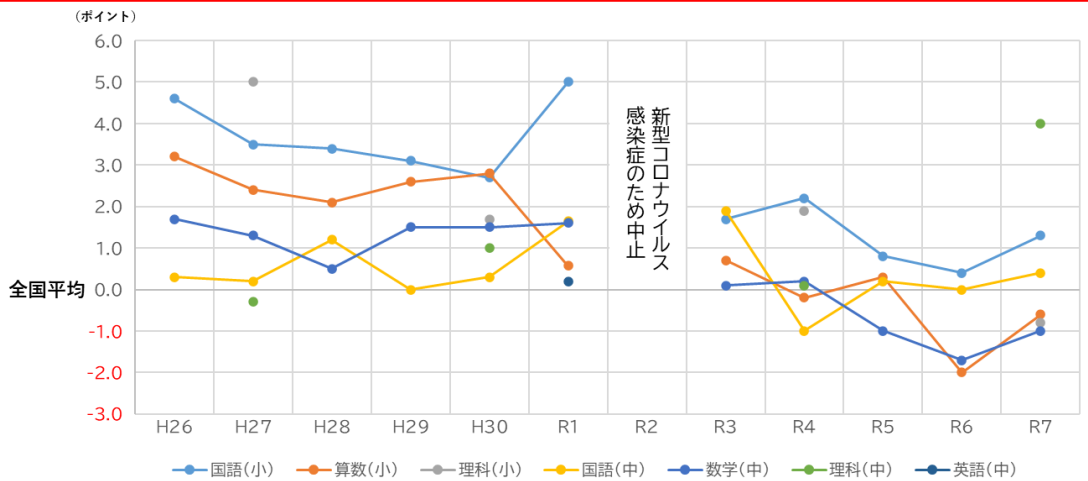
# 7

## 新しい時代を支える優れた人材輩出力

### 小中学生の学力

新潟市の小中学生の学力は、全国学力・学習状況調査において、平成26(2014)年度以降、いくつかの実施項目で平均正答率が全国平均を上回っています。

平均正答率・IRTスコア(中学校理科)の全国平均との差



出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省)

注記:理科および英語は毎年実施されておらず、令和7年度の理科(中)は平均正答率でなくIRTスコアである。

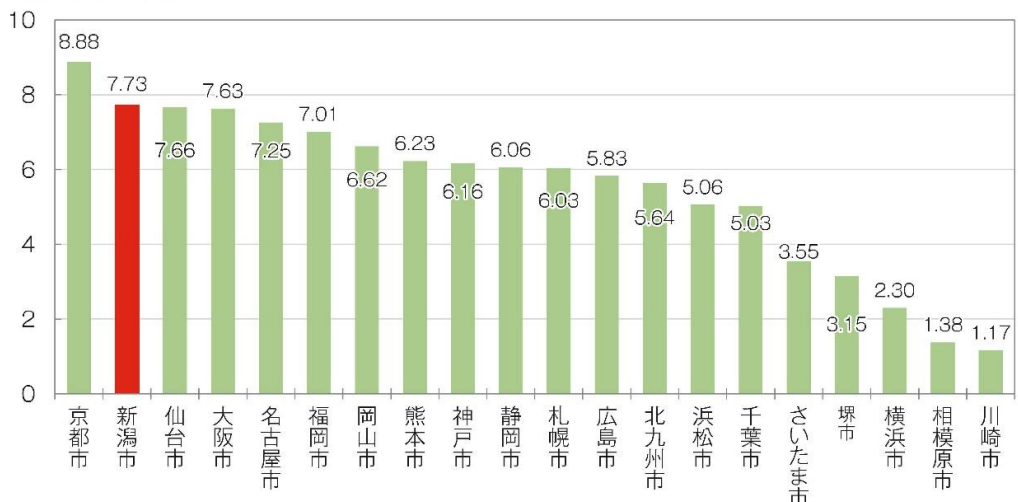
### 高等教育機関の集積

高等教育の分野においても、令和2(2020)年の人口10万人当たりの学校数(大学・短大・専修学校・各種学校)は、京都市に次いで政令指定都市中第2位となっています。

年間約1,000人の卒業生を輩出するIT系専門学校をはじめとして、市内全体では年間約1万2千人もの卒業生を輩出する、人材の宝庫と言えます。

人口10万人当たりの学校数(大学・短大・専修学校・各種学校)(政令指定都市比較)

(学校数/10万人当たり)



出典:学校基本調査(令和2年:文部科学省) 国勢調査(令和2年:総務省)

## 女性が活躍している都市

令和2（2020）年の新潟市の30歳代の女性就業率は81.4%と政令指定都市の中で最も高くなっています。また、18歳未満の子どものいる夫婦の共働き率も政令指定都市の中で最も高くなっており、女性が活躍している都市となっています。

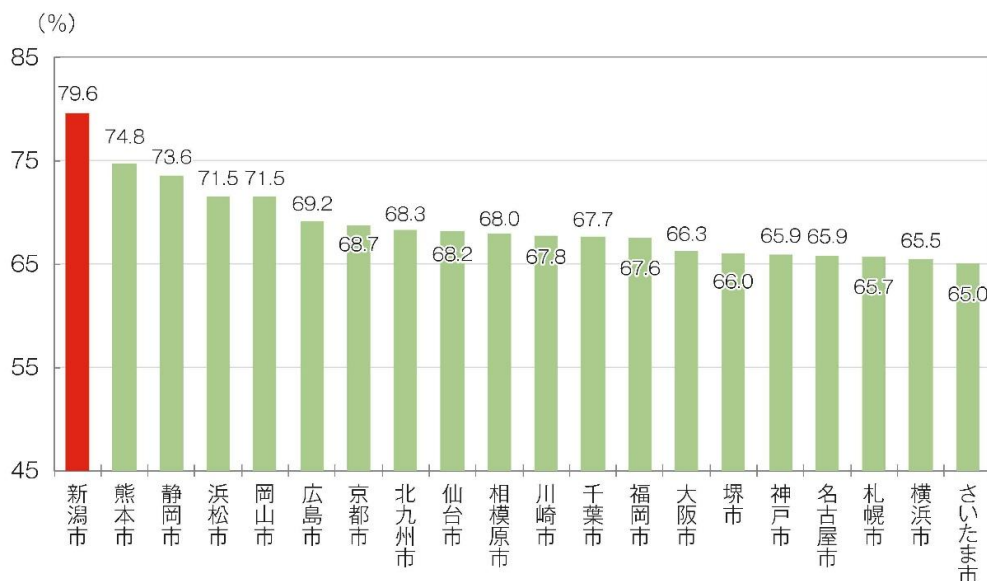
30歳代の女性就業率（政令指定都市比較）



出典：国勢調査（令和2年：総務省）

注記：同率の場合、表示桁数以下の数値により、順位付けをしている。

18歳未満の子どものいる夫婦の共働き率（政令指定都市比較）



出典：国勢調査（令和2年：総務省）

注記：同率の場合、表示桁数以下の数値により、順位付けをしている。

